

調 査

第160回全国中小企業景気動向調査 (2015年4～6月期実績・2015年7～9月期見通し)

4～6月期業況は足踏み状態から小幅改善へ 【特別調査－中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2015年6月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,995企業（有効回答数 14,680企業・回答率 91.8%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 15年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△8.9と、前期比0.9ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△8.2、前期比1.6ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.1と同3.6ポイント改善、収益の判断D.I.は△7.1と同3.4ポイント改善した。販売価格判断D.I.は3.9と、1.5ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△14.3と不足感が前期に引き続き緩和した。業種別の業況判断D.I.は製造業と建設業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で改善した。

2. 15年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△7.6、今期実績比1.3ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、サービス業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○小幅の改善にとどまる

15年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△8.9と、前期比0.9ポイントの改善となった（図表1）。ただ、前回調査時点における今期見通し（△8.2、前期比1.6ポイントの改善見通し）に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△3.1と前期比3.6ポイント改善、同収益判断D.I.が△7.1と同3.4ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△3.4、同収益判断D.I.は△8.2と、それぞれ前期比6.2ポイント、同4.3ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比1.5ポイントの上昇と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が小幅増加した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス28.3、同2.0ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は小幅増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△14.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△17.2）と、人手不足感が前期に引き続き緩和した（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△9.7と、前期比2.2ポイントの改善となった。

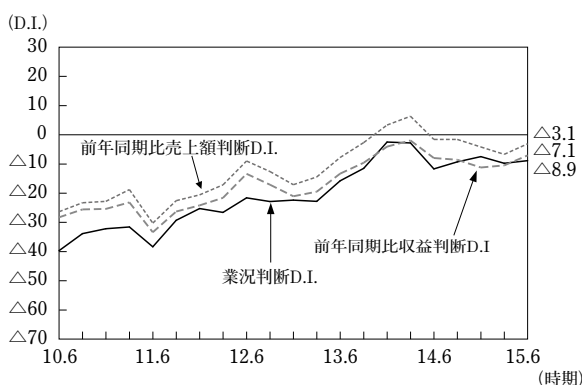
設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイント低下の21.0%となった。

業種別の業況判断D.I.は、製造業と建設業を除く4業種で改善し、サービス業が前期比5.9ポイント改善と最も大きな改善幅となった。なお、建設業は、前期比7.1ポイント低

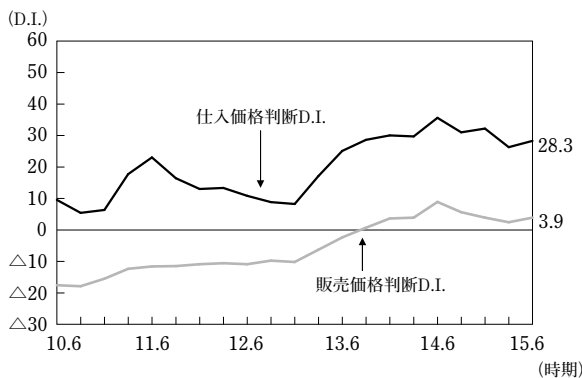
下と最も大きな低下幅となったが、プラス水準は維持した。

地域別の業況判断D.I.は、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で改善となった。特に、北陸は前期比6.7ポイントの改善、北海道は同6.3ポイントの改善と、相対的に改善幅が大きかった。

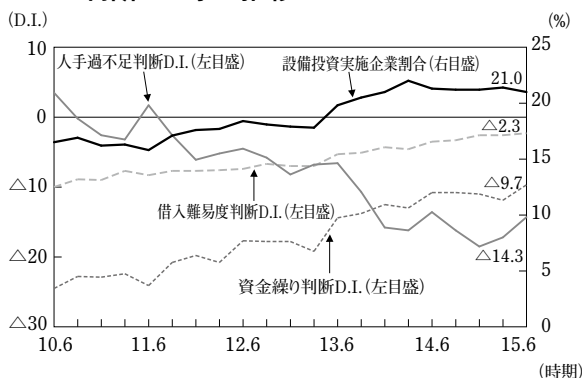
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○引き続き小幅な改善見通し

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.6$ と、今期実績比1.3ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（2.8ポイントの改善見通し）を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善が見込まれている。

2. 製造業

○業況は2四半期続けて低下

今期の業況判断D.I.は $\Delta 9.4$ 、前期比0.8ポイントの低下となった（図表4）。業況低下は2四半期連続。前回調査時における今期見通し（3.3ポイントの改善見通し）から一転、小幅な低下となった。

前年同期比売上額判断D.I.は $\Delta 1.7$ と、前期比0.2ポイントの低下となったのに対し、同収益判断D.I.は $\Delta 6.7$ と、同1.0ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期

比6.0ポイント改善の $\Delta 2.2$ 、同収益判断D.I.は、同3.8ポイント改善の $\Delta 7.9$ となった。

○人手不足感は2四半期続けて緩和

設備投資実施企業割合は23.8%と、前期に比べ0.4ポイント低下した。

人手過不足判断D.I.は $\Delta 11.2$ （前期は $\Delta 14.0$ ）と、2四半期続けて人手不足感が緩和した。

残業時間判断D.I.は $\Delta 3.2$ （前期はプラス0.6）となり、7四半期ぶりに残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、前期比0.4ポイント上昇のプラス30.3と、2四半期ぶりの小幅上昇となった。一方、販売価格判断D.I.は同0.4ポイント上昇のプラス1.3と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が若干増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.2ポイント改善の $\Delta 11.2$ となった。

○全22業種中改善は6業種のみ

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、6業種の改善にとどまった（図表5）。

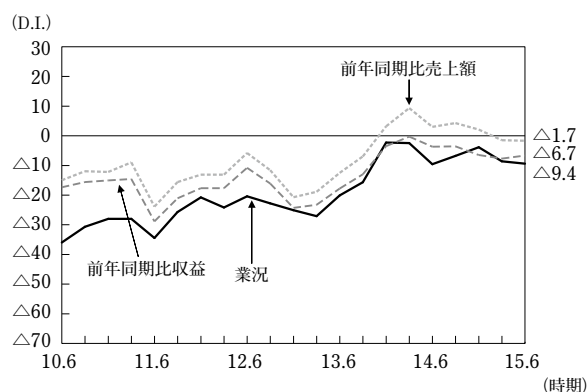
素材型業種は、皮製品と紙・パルプが改善したものの、他の5業種では低下し、7業種すべてがマイナス水準となった。

部品加工型業種も、3業種すべてで低下し、いずれの業種もマイナス水準となった。

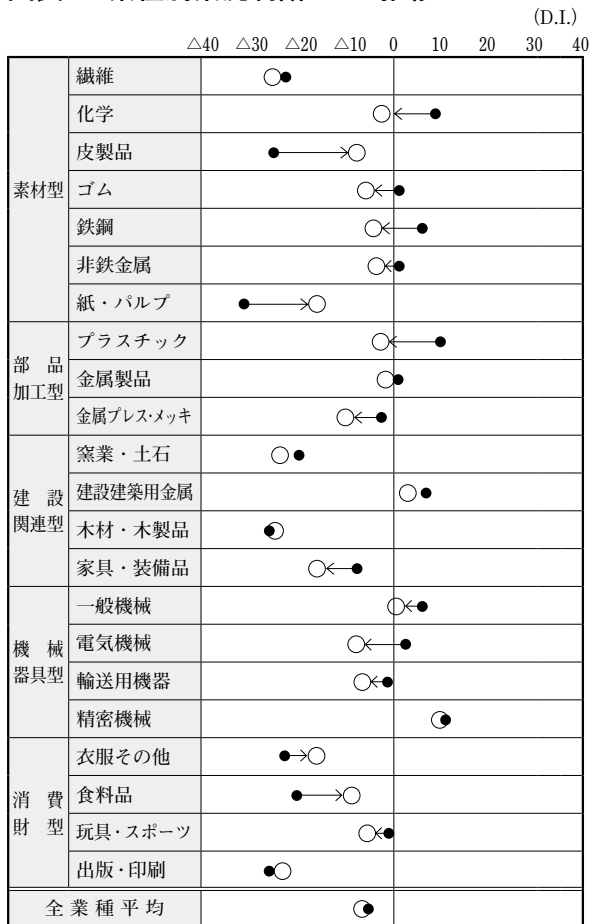
建設関連型業種は、木材・木製品で小幅改善したものの、他の3業種は低下した。

機械器具型業種は、4業種すべてで低下し

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年1～3月期） ○今期（2015年4～6月期）

だが、水準面では精密機械のみプラスにとどまっている。

消費財型業種では、玩具・スポーツ以外の3業種で改善した。とりわけ、食料品は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

○輸出主力型はプラス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と中小メーカー型が低下したものの、それ以外の形態では改善した。なお、大メーカー型は、低下したとはいえ、唯一のプラス水準（1.9）にとどまっている。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比7.6ポイント改善して6.7と、プラス転換した。一方、内需主力型は同1.1ポイント低下して△9.8となった。

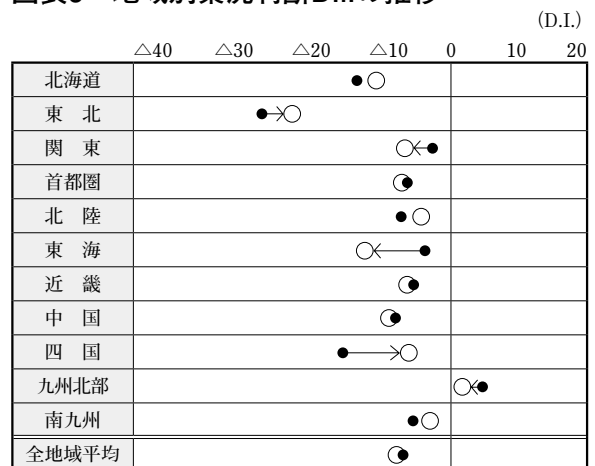
従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人と20～49人の階層で低下したものの、50～99人と100人以上の階層では改善した。なお、100人以上の階層はプラス6.9と、全階層のなかで唯一のプラス水準を維持している。

○全11地域中6地域で低下

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、東北、北陸、四国、南九州を除く6地域で低下した（図表6）。とりわけ、東海では、前期比7.7ポイントの大幅低下となった。

水準面では、九州北部がプラス1.2と、全11地域中、唯一のプラス水準を維持している。一方、東海は、大幅低下（△5.7→△13.4）した結果、水準としては東北（△24.5）に次いで低くなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年1～3月期） ○今期（2015年4～6月期）

○改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△6.7と、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、衣服、家具・装備品、出版・印刷を除く18業種で今期実績比横ばいないしは改善の見通しにある。とりわけ、鉄鋼は前期比10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、北陸、四国、九州北部、南九州を除く7地域で改善の見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は3四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△13.0、前期比5.7ポイント改善と、3四半期ぶりの改善となった(図表7)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.0、同収益判断D.I.は△7.5と、それぞれ前期比10.7ポイント、同9.0ポイント改善した。

○全15業種中、9業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品、貴金属、玩具など9業種で改善

した。地域別には、全11地域中、四国と九州北部を除く9地域で改善した。とりわけ、北海道、北陸、南九州では10ポイント超の大幅改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.6と、今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、医薬・化粧品、化学など9業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、低下見通しの四国と、横ばい見通しの南九州を除く9地域で改善を見込んでいる。

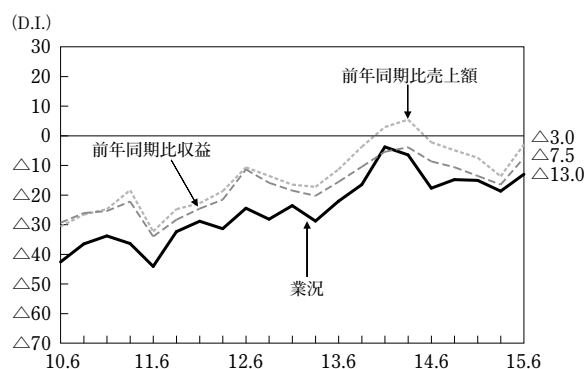
4. 小売業

○4四半期続けて小幅改善

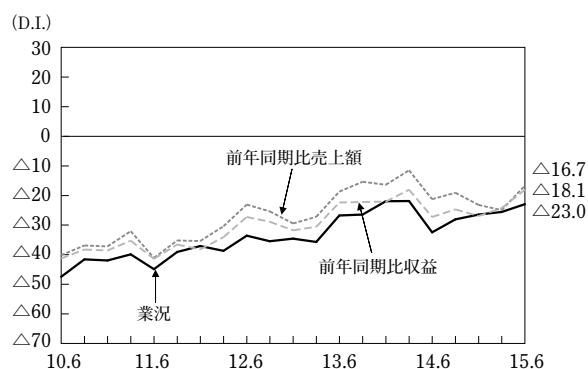
今期の業況判断D.I.は△23.0、前期比2.6ポイントの改善と、4四半期続けての小幅改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.7、前期比8.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△18.1、同6.2ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○北陸が大幅改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、9業種で改善した。なお、前期に大幅改善がみられた燃料は前期比20ポイント超の大幅悪化となった。一方、地域別では、全11地域中、関東、東海、中国、四国を除く7地域で改善した。なかでも北陸は同20ポイント超の大幅改善となった。

○引き続き小幅改善の見通し

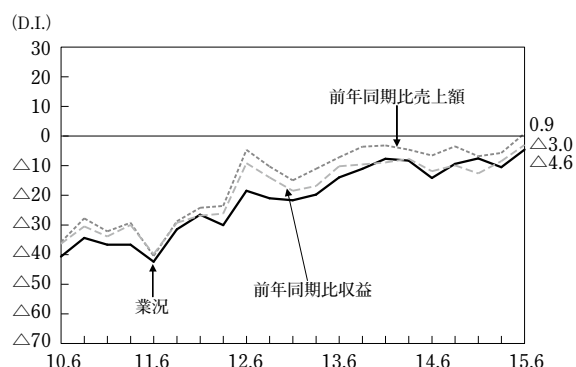
来期の予想業況判断D.I.は△22.5と、今期実績比0.5ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、木建材、家電など8業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全11地域中、東海、九州北部など7地域で改善の見通しとなっている。

5. サービス業

○売上DIが23年ぶりのプラス転換

今期の業況判断D.I.は△4.6、前期比5.9ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった(図表9)。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は前期比6.6ポイント改善してプラス0.9と、23年ぶりのプラス水準へ転じた。一方、同収益判断D.I.は△3.0と、同5.5ポイントの改善となった。

○旅館・ホテルでプラス水準を回復

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、娯楽、洗濯・理容・浴場、旅館・ホテルなど4業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルは前期比10ポイント超の大幅改善で、2四半期ぶりにプラス水準を回復した。一方、地域別では、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で改善した。

○小幅低下の見通し

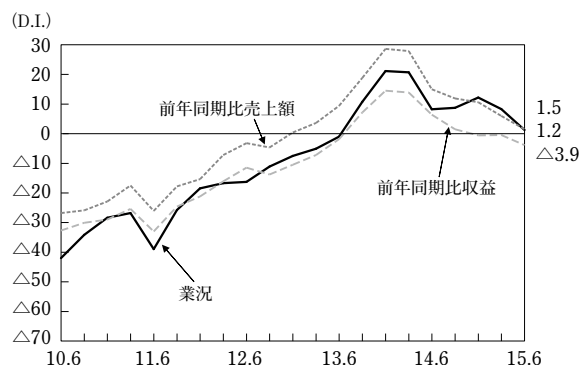
来期の予想業況判断D.I.は△6.8と、今期実績比2.2ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別では、全8業種中、娯楽などを除く6業種で低下が見込まれている。一方、地域別には全11地域中、改善を見込む中国、四国と、横ばいの関東、南九州を除く7地域で低下が見込まれている。

6. 建設業

○業況は2四半期連続の低下

今期の業況判断D.I.はプラス1.2と、前期比7.1ポイントの低下となった(図表10)。業況の低下は2四半期連続となる。なお、前年同期比売上額判断D.I.は前期比4.5ポイント低下のプラス1.5となり、同収益判断D.I.についても前期比3.4ポイント低下の△3.9となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全4請負先中3請負先で低下～

業況判断D.I.を請負先別で見ると、全4請負先中、個人を除く3請負先で低下となった。特に官公庁では16.5ポイント低下となった。地域別では、全11地域中9地域で低下し、改善は、北海道、四国の2地域にとどまった。

○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.2ポイント改善のプラス3.4を見込む。請負先別では、4請負先すべてで改善の見通しである。地域別では、全11地域中7地域で改善の見通しである。なかでも、北海道では10ポイント近い改善を見込んでいる。

7. 不動産業

○業況は2四半期連続のプラス水準

今期の業況判断D.I.はプラス5.5と、前期比2.8ポイントの改善となり、2四半期連続のプ

ラス水準となった(図表11)。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比7.0ポイント改善のプラス5.5、同収益判断D.I.は前期比7.1ポイント改善のプラス3.9となった。

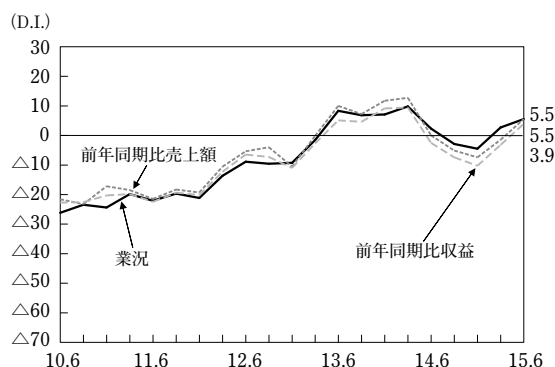
○全5業種中3業種で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中3業種で改善した。とりわけ、建売は6.5ポイント改善した。地域別では、全11地域中7地域で改善した。なお、水準面では、北海道、中国、四国、九州北部、南九州の5地域で10ポイント以上のプラス水準となっている。

○全11地域中9地域で低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.2ポイント低下の2.3を見込む。業種別では、全5業種中4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中9地域で低下の見通しであり、なかでも、北海道で20ポイントの大幅な低下を見込む。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

今春の賃上げの有無については、28.0%が「実施した」と回答した。「実施しなかった」は72.0%となった（図表12）。

賃上げ実施の理由については、17.8%が「従業員の待遇改善」と回答しており、多くの企業が従業員の生活水準の向上を意識して

いる状況が読み取れる。

対して、賃上げを実施しなかった理由については、「自社の業績（25.2%）」と「景気見通しが不透明（24.5%）」の2つが上位に並んだ。目の前の業績はもちろんのこと、将来の不確実性の大きさが中小企業に賃上げをため

図表12 賃上げの実施

(単位：%)

	賃上げを実施した						賃上げを実施しなかった						
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社賃上げ	従業員の待遇改善	その他		これまでに賃上げ実施済	景気見通しが不透明	自社の業績	賃上げ検討したことなし	その他	
全 体	28.0	1.1	6.2	1.9	17.8	1.0	72.0	6.4	24.5	25.2	13.7	2.2	
地域別	北海道	33.7	1.3	6.7	2.4	22.3	1.0	66.3	8.3	23.8	23.0	9.2	1.9
	東北	35.1	1.2	7.8	1.7	23.9	0.4	64.9	9.2	20.5	25.0	8.2	2.0
	関東	33.8	1.3	7.4	1.8	21.6	1.7	66.2	5.4	22.6	26.5	9.4	2.3
	首都圏	18.0	0.9	4.8	1.1	10.7	0.5	82.0	5.6	27.9	25.4	21.2	1.9
	北陸	31.5	1.0	6.5	2.2	20.7	1.0	68.5	5.7	23.2	26.5	10.6	2.5
	東海	41.1	1.3	7.5	2.9	28.1	1.3	58.9	5.5	19.1	22.9	8.4	2.9
	近畿	33.5	1.0	8.1	2.2	20.6	1.7	66.5	7.3	23.3	24.7	8.7	2.5
	中国	28.7	1.2	6.2	1.2	18.5	1.7	71.3	8.2	23.6	26.2	11.1	2.2
	四国	26.1	0.7	4.3	3.3	16.9	1.0	73.9	3.8	23.3	26.8	16.9	3.1
九州北部	22.6	1.3	4.8	2.5	13.3	0.7	77.4	6.6	29.3	27.5	12.5	1.5	
南九州	16.7	1.0	2.9	1.7	10.1	1.0	83.3	4.6	26.5	26.8	22.9	2.4	
従業員規模別	1～4人	11.3	0.6	2.2	0.8	7.2	0.6	88.7	4.4	24.9	29.0	27.7	2.7
	5～9人	23.3	0.9	4.5	1.2	16.0	0.7	76.7	6.7	28.8	28.2	11.4	1.6
	10～19人	34.4	1.4	7.3	2.4	21.9	1.5	65.6	8.0	25.5	24.5	6.0	1.6
	20～29人	39.9	1.3	9.2	2.2	26.4	0.7	60.1	7.4	23.8	21.8	5.2	2.0
	30～39人	45.7	1.8	10.7	4.1	26.9	2.1	54.3	6.6	21.2	19.7	4.4	2.5
	40～49人	50.6	1.7	11.3	3.2	33.1	1.4	49.4	8.2	17.5	18.2	3.0	2.5
	50～99人	50.9	1.3	15.6	3.8	27.5	2.5	49.1	7.3	18.9	17.6	2.3	3.0
	100～199人	57.1	2.5	12.7	5.1	34.5	2.2	42.9	8.0	16.4	12.4	2.9	3.3
200～300人	61.7	2.6	12.2	6.1	39.1	1.7	38.3	3.5	17.4	10.4	0.9	6.1	
業種別	製造業	32.8	1.2	7.6	2.1	20.6	1.2	67.2	5.8	24.3	24.6	10.3	2.1
	卸売業	28.3	0.9	6.4	1.5	18.4	1.0	71.7	6.5	23.5	27.8	11.7	2.1
	小売業	16.9	0.6	3.0	1.8	10.8	0.8	83.1	4.2	24.9	30.5	21.6	1.9
	サービス業	27.5	1.6	4.8	1.1	18.6	1.3	72.5	6.7	23.2	24.3	15.7	2.7
	建設業	34.4	1.1	8.4	2.7	21.4	0.8	65.6	9.6	26.7	18.4	8.9	2.0
	不動産業	20.0	0.6	5.1	1.4	12.0	0.9	80.0	6.1	23.6	25.7	21.0	3.6

らわせていることがうかがえる。また、「賃上げを検討したことがない（13.7%）」については、小規模企業で回答が多かった。

賃上げ決定の過程については、「幹部間での協議（45.3%）」と「代表者（社長）1人の判断（40.5%）」の2つで回答の大半を占めた（図表13）。とりわけ小規模企業においては代表者が1人で賃上げの有無を決定すること

が多い。図表12とあわせると、中小企業経営者における景気見通しの改善が賃上げに大きな影響をおよぼすことがわかる。また、規模の大きい企業では「幹部間での協議」の割合が高く、20人以上の規模では軒並み6割を超えた。

そのほか、「従業員との個別協議（9.5%）」は規模の小さい企業で多く、「労働者組合と

図表13 賃上げ決定の過程

(単位：%)

		代表者（社長） 1人の判断	幹部間での協議	労働者組合との 団体協議	従業員との個別協議	その他
全 体		40.5	45.3	2.0	9.5	2.7
地 域 別	北 海 道	36.4	50.0	2.4	8.2	3.1
	東 北	37.6	48.4	2.4	8.3	3.3
	関 東	36.2	50.3	2.6	8.4	2.6
	首 都 圏	45.1	39.8	1.0	11.5	2.6
	北 陸	45.5	43.2	2.7	6.1	2.5
	東 海	36.4	52.3	2.2	6.6	2.6
	近 畿	38.8	46.3	2.7	9.3	2.9
	中 国	39.0	50.7	2.6	5.2	2.4
	四 国	41.1	43.0	2.2	11.3	2.4
九 州 北 部	38.5	46.9	1.0	10.8	2.8	
南 九 州	41.6	41.0	2.0	12.6	2.8	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	57.1	25.0	0.5	13.1	4.3
	5 ～ 9 人	43.2	42.2	0.8	11.5	2.3
	10 ～ 19 人	35.1	53.5	1.2	8.5	1.8
	20 ～ 29 人	27.5	62.0	2.0	7.4	1.2
	30 ～ 39 人	27.6	63.7	2.7	4.3	1.7
	40 ～ 49 人	20.9	68.2	5.0	3.4	2.5
	50 ～ 99 人	16.2	72.5	6.8	2.6	1.8
	100 ～ 199 人	13.5	71.5	12.4	0.4	2.2
	200 ～ 300 人	9.6	65.8	23.7	0.0	0.9
業 種 別	製 造 業	36.9	49.6	3.3	8.0	2.1
	卸 売 業	39.8	47.9	1.7	8.6	2.1
	小 売 業	46.7	35.6	1.1	12.4	4.2
	サ ー ビ ス 業	39.0	43.7	1.9	11.8	3.6
	建 設 業	37.7	50.9	1.1	8.2	2.1
	不 動 産 業	51.9	35.4	0.5	9.0	3.2

の団体協議（2.0%）」は規模の大きい企業で多かった。

賃上げ実施の条件については、「自社の業況改善（75.2%）」が最も高く、「景気見通し不透明感の払拭（41.8%）」が続いた（図表14）。業績と景気見通しの改善が賃上げには重要であることがうかがえる。

以下は、「従業員の定着・士気高揚の必要

性増大（29.4%）」、「同業種の賃金相場改善（13.9%）」、「取引条件改善（価格転嫁等）（10.1%）」、「人材獲得競争激化（9.6%）」と続いた。業種別にみると、建設業では「同業種の賃金相場改善」や「人材獲得競争激化」の割合が高く、製造業では「取引条件改善」の割合が高くなっている。

より積極的な正社員採用については、「採

図表14 賃上げ実施の条件

(単位：%)

		景気見通し不透明感の払拭	自社の業況改善	同業種の賃金相場改善	同地域の賃金相場改善	取引条件改善(価格転嫁等)	人材獲得競争激化	従業員の定着・士気高揚の必要性増大	助成金等の拡充	最低賃金の上乘せ改定	その他
全 体		41.8	75.2	13.9	5.9	10.1	9.6	29.4	6.8	6.2	1.8
地 域 別	北 海 道	36.6	71.3	15.1	9.0	7.5	12.4	34.8	5.8	13.0	2.0
	東 北	36.1	78.5	13.8	9.6	7.8	10.9	37.2	9.9	9.2	1.6
	関 東	43.9	79.4	11.1	6.9	11.2	9.0	34.7	7.7	4.7	2.0
	首 都 圏	45.6	73.0	13.4	3.3	11.3	7.2	19.5	5.9	4.3	1.6
	北 陸	41.1	75.0	15.1	8.3	8.5	8.8	29.8	8.0	4.9	1.2
	東 海	38.2	77.6	13.4	6.0	10.0	11.4	38.8	6.0	5.7	1.7
	近 畿	43.1	78.0	15.0	5.1	10.3	11.7	36.4	6.2	5.3	2.0
	中 国	37.5	76.0	13.3	7.5	8.3	10.2	35.8	6.5	6.3	1.9
	四 国	40.8	72.8	11.9	7.6	7.9	9.5	25.8	8.6	8.1	3.3
九 州 北 部	40.0	78.0	16.3	5.3	12.5	8.7	21.4	7.1	7.6	1.3	
南 九 州	40.3	69.6	14.3	8.7	9.4	7.7	21.9	10.0	8.1	2.6	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	42.0	72.8	11.2	5.1	10.2	4.5	14.5	6.6	6.0	3.2
	5 ～ 9 人	43.7	75.1	13.5	5.8	11.1	8.2	28.8	7.2	6.3	1.7
	10 ～ 19 人	42.3	77.1	14.3	5.4	9.7	11.1	35.1	7.2	6.1	1.0
	20 ～ 29 人	42.3	77.6	17.7	6.1	9.7	11.2	40.5	6.9	6.7	0.8
	30 ～ 39 人	39.0	75.8	15.3	7.7	10.5	15.9	44.6	6.0	7.2	1.2
	40 ～ 49 人	35.2	74.7	19.0	6.7	8.5	18.0	45.2	7.8	6.5	1.3
	50 ～ 99 人	42.3	78.7	15.4	7.5	9.4	18.2	46.7	5.8	6.3	0.4
	100 ～ 199 人	42.1	78.0	17.9	9.9	6.6	19.8	45.8	5.9	3.7	0.4
200 ～ 300 人	33.0	81.7	19.1	8.7	9.6	16.5	43.5	3.5	3.5	0.0	
業 種 別	製 造 業	43.2	77.0	11.3	5.6	13.0	8.6	32.4	7.5	6.3	1.3
	卸 売 業	42.6	79.2	11.3	5.7	10.6	8.3	30.3	5.2	5.5	1.6
	小 売 業	40.3	74.8	11.5	5.9	7.7	6.3	20.5	6.9	8.3	2.4
	サ ー ビ ス 業	36.7	70.4	17.6	5.2	7.6	12.5	29.9	7.5	8.8	2.3
	建 設 業	44.6	73.6	20.0	5.5	9.0	14.3	34.6	6.2	3.4	1.4
	不 動 産 業	40.5	73.3	16.5	9.1	7.8	8.3	23.4	5.9	3.3	3.1

(備考) 最大3つまで複数回答可

用意思あり」が88.4%と、「採用意思なし」の11.6%を大きく上回った（図表15）。何らかの状況が整えば、正社員を積極的に採用したいという中小企業の動向が読み取れる。

正社員採用の条件については、「自社の業績改善（57.1%）」がもっとも高く、以下、「欠員の発生（37.2%）」、「景気見通し不透明感の払拭（36.3%）」、「従業員の高齢化進行

（27.4%）」と続いた。業績と景気見通しの改善についてはこれまでの結果と同様であるが、加えて、欠員や高齢化といった従業員側の変化が中小企業の採用動向に影響をおよぼすことがうかがえる。

人材定着への対応については、「対応が必要」が84.0%と、「対応は不要」の16.0%を大きく上回った（図表16）。人手不足感が続

図表15 積極的な正社員採用の条件

(単位：%)

		積極採用の意思あり										積極採用の意思なし
		景気見通し不透明感の払拭	自社の業績改善	他社の採用積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化進行	欠員の発生	雇用助成金等の拡充	融資面での各種優遇の拡充	その他		
全	体	88.4	36.3	57.1	2.3	12.2	27.4	37.2	6.3	1.4	0.8	11.6
地域別	北海道	90.8	34.5	54.9	2.1	10.5	34.8	45.3	6.2	1.1	1.0	9.2
	東北	91.1	33.9	59.1	1.7	13.5	36.7	42.7	10.0	1.4	0.7	8.9
	関東	90.7	39.5	59.7	2.0	14.7	32.4	38.9	7.9	1.4	1.3	9.3
	首都圏	82.7	38.2	52.7	2.7	8.3	19.2	29.1	5.4	1.2	0.6	17.3
	北陸	89.1	36.3	58.1	2.5	14.1	28.6	34.4	5.1	1.5	1.0	10.9
	東海	92.2	33.5	60.7	1.5	15.2	34.6	42.7	5.9	0.9	1.3	7.8
	近畿	93.2	37.9	62.0	2.0	16.4	29.1	42.0	5.6	1.6	1.1	6.8
	中国	92.8	32.8	59.9	1.9	13.0	35.8	43.0	6.5	1.4	0.3	7.2
	四国	83.1	32.9	50.0	1.4	11.9	27.9	34.0	6.2	1.9	1.0	16.9
九州	九州北部	89.1	34.8	60.1	3.1	11.9	21.4	38.2	6.4	1.0	0.3	10.9
	南九州	85.6	33.6	53.7	3.2	9.9	22.3	33.7	9.0	2.3	0.5	14.4
従業員規模別	1～4人	72.9	32.1	47.9	2.0	8.0	13.7	23.7	4.7	1.5	0.6	27.1
	5～9人	92.1	37.9	57.7	1.9	11.8	28.0	39.7	7.2	1.5	0.7	7.9
	10～19人	96.9	38.6	61.7	2.3	11.8	34.8	45.3	7.1	1.4	0.7	3.1
	20～29人	98.2	39.3	64.8	2.7	14.4	39.0	45.4	6.8	1.2	1.6	1.8
	30～39人	98.5	38.2	62.0	2.3	17.8	37.1	47.0	7.8	1.2	1.3	1.5
	40～49人	99.0	35.8	63.1	3.8	18.0	34.9	50.6	7.5	0.9	1.9	1.0
	50～99人	99.5	43.1	67.9	2.6	20.5	40.7	44.7	6.2	0.9	0.7	0.5
	100～199人	99.6	35.4	66.1	2.6	21.5	42.7	41.6	8.8	0.4	1.1	0.4
	200～300人	100.0	41.7	70.4	3.5	23.5	43.5	40.0	5.2	3.5	0.0	0.0
業種別	製造業	91.3	39.3	59.8	1.8	14.2	30.4	38.3	7.0	1.3	0.6	8.7
	卸売業	90.5	33.8	60.2	2.4	15.5	27.8	38.6	5.0	1.4	0.8	9.5
	小売業	79.5	31.2	53.2	2.1	9.0	17.8	29.5	5.6	1.5	0.7	20.5
	サービス業	88.1	32.4	53.5	3.2	10.8	23.8	41.3	7.3	1.6	1.6	11.9
	建設業	94.5	43.2	59.1	2.3	7.9	40.5	40.4	6.3	1.1	0.9	5.5
	不動産業	80.7	32.3	51.2	3.0	16.1	15.0	33.3	5.2	1.4	0.7	19.3

(備考) 最大3つまで複数回答可

くなか、人材定着のために何らかの対応を必要としている中小企業の動向が読み取れる。

具体的な対応については、「働きやすい職場環境づくり（60.4%）」がすべての地区、規模階層、業種で最も高くなった。企業属性

を問わず、職場環境づくりを最も重視していることがうかがえる。

以下、「給与の改善（47.2%）」、「自社業務の魅力向上（26.3%）」、「給与以外の福利厚生（23.1%）」が続いた。

図表16 人材定着に必要な対応

(単位：%)

		対応が必要									対応は不要	
		給与の改善	給与以外の福利厚生の改善	働きやすい職場環境づくり	自社業務の魅力向上	自社の知名度向上	社内研修制度の充実	社内イベント(社員旅行等)の開催	非正規雇用の正規雇用化	その他		
全	体	84.0	47.2	23.1	60.4	26.3	7.3	8.4	4.2	3.8	0.6	16.0
地域別	北海道	85.5	53.1	24.8	60.2	24.5	7.1	7.6	4.8	5.1	0.8	14.5
	東北	87.9	53.7	29.5	63.8	28.1	6.0	10.6	5.4	6.0	0.9	12.1
	関東	86.3	52.6	23.2	63.9	31.3	8.6	10.4	5.1	4.6	0.6	13.7
	首都圏	77.5	41.6	19.9	53.6	22.3	6.1	5.9	2.8	2.6	0.3	22.5
	北陸	85.2	48.4	23.8	57.5	28.1	9.0	7.8	3.9	4.9	0.1	14.8
	東海	88.1	51.0	20.7	67.9	30.6	7.7	11.1	5.3	3.9	0.8	11.9
	近畿	89.8	52.3	25.0	65.8	30.6	7.2	9.9	5.7	4.2	0.8	10.2
	中国	87.5	49.0	24.4	66.0	26.8	7.9	9.6	4.8	3.1	0.5	12.5
	四国	81.3	40.7	23.4	56.5	28.7	8.4	8.1	3.1	3.6	0.7	18.7
九州北部	85.6	39.7	27.8	62.1	20.9	7.5	8.8	3.1	2.6	0.3	14.4	
南九州	79.2	39.9	23.9	57.0	22.2	10.3	6.7	3.1	3.7	0.5	20.8	
従業員規模別	1～4人	65.7	33.7	15.3	42.2	18.8	5.9	3.7	2.2	2.7	0.7	34.3
	5～9人	87.3	47.2	23.3	63.6	26.7	7.8	6.8	4.1	3.9	0.6	12.7
	10～19人	93.9	53.8	28.3	70.0	29.5	7.2	10.0	6.0	3.4	0.4	6.1
	20～29人	95.4	57.7	27.0	71.7	32.8	6.6	10.2	5.7	4.6	0.6	4.6
	30～39人	96.5	56.4	29.6	73.3	33.2	7.2	13.5	4.5	5.0	0.4	3.5
	40～49人	97.5	58.9	28.4	72.4	31.5	10.5	16.2	5.1	5.9	0.4	2.5
	50～99人	98.2	61.9	28.6	76.5	37.2	8.7	15.9	7.8	5.3	0.1	1.8
	100～199人	97.8	61.3	36.5	79.2	29.6	12.0	17.2	4.0	5.1	0.0	2.2
	200～300人	100.0	69.6	31.3	75.7	27.8	13.0	19.1	4.3	7.0	1.7	0.0
業種別	製造業	87.1	50.2	23.9	63.5	27.7	6.9	8.2	4.8	4.5	0.5	12.9
	卸売業	84.2	46.7	23.6	62.0	28.5	6.2	6.9	4.1	4.0	0.6	15.8
	小売業	74.5	38.2	17.5	51.6	21.9	7.7	6.6	2.9	3.6	0.7	25.5
	サービス業	84.7	46.0	23.1	60.3	25.5	7.5	11.3	4.0	4.5	0.6	15.3
	建設業	91.6	56.8	28.4	66.1	28.5	7.7	9.8	4.3	2.3	0.4	8.4
	不動産業	74.3	39.0	20.9	53.1	23.8	8.3	7.6	4.8	2.0	0.6	25.7

(備考) 最大3つまで複数回答可

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・集客力向上のため、市内有名レストランのシェフに協力をあおぎ、洋食の新商品開発に取り組んでいる。また、役員の入替えも行い、営業力強化にも努めている。(業務用冷凍食品製造 山形県)
- ・若手社員の技術・能力の向上のため、若手社員を外部への研修に積極的に参加させている。研修後、若手社員には、今までのワンランク上の仕事を任せることで、スキルアップの底上げを図りたい。(冷熱機器製造 静岡県)
- ・主力取引先が、1年前から、海外での現地生産・雇用に踏み切ったため、売上減少となった。そのため現在、新たな分野での取引開拓に努めている。(自動車部品製造 群馬県)
- ・近隣同業者の業務縮小による親会社からの増産要請を受けて取り組んだ自社製品の開発・試作に成功したため、下請けからの脱却を目指す。(金属加工業 新潟県)
- ・葬儀の形態が多様化し、引き出物の出荷減少を受けて売上減少となっている。新規販路開拓のため、外国人旅行者等に日本文化に関する情報を提供し、商品販売促進を図ることを模索している。(茶卸売 埼玉県)
- ・外国人観光客が増加するなか、同業他社との価格競争に巻き込まれないよう、PB商品を中心に粗利益重視の堅実な取引を行っている。従業員確保、士気高揚を図るため、報奨金制度を採用している。(土産物販売 北海道)
- ・売上は停滞気味ではあるが、半島や離島の買い物弱者に対する訪問販売を行うなど新たな取組みにチャレンジしている。(スーパーマーケット 香川県)
- ・従来のホームページに加えて、オーダーメイド洋服用のホームページを立ち上げた。地域の人口減少と既存顧客の高齢化に対応するため、Web主体の事業形態に移行している。自治体が行う勉強会に積極的に参加し、人脈を広げ、Webデザインや検索率向上の工夫を行っている。(衣料品販売 兵庫県)
- ・店内でオリジナル作品の作成教室を行うなど、新たな顧客開拓を図っている。(事務用品OA機器販売 静岡県)
- ・POSシステムを導入し、現在、売れ筋商品の分析などに取り組んでいる。(酒類販売 宮崎県)
- ・人材獲得競争が激化するなか、海外からの技術研修生の受入れを予定している。(総合工事業 北海道)

(2) 直面する困難、試練

- ・材料の大半を輸入しているため、円安の影響により、材料価格が高騰し、資金繰りに窮している。(アルミ部品製造 山形県)
- ・受注は増えているものの、人手不足により受注の一部を断っている。後継者もないことから、今後、廃業を視野に入れている。(救命胴衣・靴製造 福島県)
- ・大手量販店の進出で、地域内賃金相場が急激に上昇し、パート獲得競争が激化している。(弁当製造 石川県)
- ・コンビニエンスストアのデザート販売ブームの影響で、周辺の和菓子・洋菓子専門店がダメージを受けている。(和菓子製造 宮崎県)
- ・スーパーやコンビニの進出により、業況は厳しい。また、人材流出も避けられないなか、その防止策を模索している。(酒・調味料卸売 静岡県)
- ・地域資本の大型食品スーパーの販売不振にともなう雑貨スペース縮小の動きを受けて、地元の中卸売同業者の売上は総体的に減少している。(日用品雑貨 静岡県)
- ・ネット販売の普及や蔵元の直販などにおされ、店頭小売はジリ貧状態となっている。(酒卸売 愛媛県、書籍文具販売 北海道、DVD・CDレンタル 静岡県)
- ・無借金経営であるものの、仕入れ価格の上昇と同業者による競争激化のため、売上・収益ともに減少傾向にある。(日用雑貨卸売 宮崎県)
- ・景況感が悪いなか、同業者間競争の激化で売上が減少している。後継者がいないことから、老朽化した店舗への設備投資は難しい。(燃料小売 秋田県)
- ・常連顧客が高齢化し、大規模スーパー等との競合により、売上は右肩下がりとなっている。(米穀小売 埼玉県)
- ・地域に競合店が多く、顧客の奪い合いになっており、新規固定客の確保が難しい。(美容業 茨城県)
- ・人手不足が顕著で、受注に対応できない状態が続いている。(産廃処理業 愛知県、土木建設業 愛知県・三重県)
- ・労働者確保に窮するなか、確保できた労働者の質の低下に対する教育の必要性を感じている。(警備業 静岡県)

(3) 特別調査のテーマ（中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて）

- ・同業者間の競争が激しいため、賃上げより安定した収益の確保が第一優先である。（印刷業 岩手県）
- ・従来、賃上げを検討したことはなかったが、社員に定着してもらうために賃上げを検討しなければならないと考えている。しかし、賃上げの幅や時期は、周囲の同業者の動向をみて判断する。
（制御盤・表示板製造 静岡県）
- ・減益であるが、従業員の待遇改善のため賃上げを実施した。（ドライブプレート製造 静岡県）
- ・経費削減の一方、従業員に対しては、社員旅行を定期的実施したり、業績に応じた期末賞与等で、モチベーション低下を防いでいる。（電気機械・電子機器製造 愛知県）
- ・先行きは不透明であるものの、社員のモチベーションを上げ、社内の雰囲気を明るくするために、賃上げを実施した。（コンクリート二次製品製造 愛知県）
- ・賃上げを実施してしまうと、業績悪化時において下げるのは難しいため、賃上げは保留している。
（建築用金属製品製造 兵庫県）
- ・全体の士気を上げるために賃上げを行った。しかし、業績が良いわけではないため、今後、販路を拡大して売上増加を目指す。（機械工具卸売 静岡県）
- ・代表者が交代したばかりで経験不足のうえ、事業縮小したばかりで、賃上げは考えられない。
（文具・事務機器販売 青森県）
- ・中小企業には賃上げは難しい。賃金以外の魅力づくりが必要である。（不動産賃貸業 愛知県）

(4) その他

- ・輸入商品については、最近の円安傾向を受けて、3か月先まで為替予約をかけている。1ドル=125円が利益確保の限界である。（木・漆器製造 神奈川県）
- ・スマートメーターの大型受注が本格化し、売上は2倍以上となった。（コイル製造業 長野県）
- ・ものづくり補助金の恩恵を受け、また受注も良好である。今後、技術者の確保と組立スペースの確保に努めたい。（溶接専用機製造 静岡県）
- ・東北地方への船積みの販売が増加したため、公共事業減少の悪影響をカバーできた。今後、第二東名高速道路の御殿場以東の工事が開始予定のため、業況は上向くと期待している。（碎石生産製造 静岡県）
- ・1年前に新工場を稼働させて生産能力を2倍にしたが、期待したほど受注は伸びなかった。現在、ハラル認証などへの対応を検討し、受注増加につなげたい。（香料製造 大阪府）
- ・楽天市場を通じたネット通販で、業績が大幅に改善した。（靴下製造 兵庫県）
- ・アベノミクス効果は感じられない。地域も沈滞ムードである。
（水道配管継手製造 新潟県、不動産仲介 静岡県）
- ・円安により原材料が高騰しており、販売価格に転嫁せざるを得なくなっている。今後も、円相場の動きが大変に気になる。（豆腐・大豆製品製造 北海道）
- ・市町村における防災意識の高まりから、ハザードマップの受注が好調である。官庁関係からの受注が主であるため、売上は安定推移している。（印刷業 北海道）
- ・三菱重工のMRJ生産体制に関する動向に左右される。（航空機部品製造 三重県）
- ・海外に営業所を展開しているため、非正規雇用の中国人を多く雇用している。
（カーエアコン・金具製造 兵庫県）
- ・円安で仕入れ価格が高騰するなか、販売価格に転嫁できず、収益が減少している。
（水産物卸売 青森県）
- ・円安の影響で、中国からの輸入仕入れ価格が上昇している。（鋳物卸売 三重県）
- ・石油元売大手の再編の動きのなか、先行きに不安を覚えている。為替相場による原油価格の変動に悩まされ続けていることから、安定した収益確保に向けた経営戦略を検討したい。（石油製品 静岡県）
- ・地域密着型の経営をしてきたため、固定客が多く、業況は安定している。（自動車整備 静岡県）
- ・明石海峡大橋の通行料値下げやイベント開催により、客室稼働率が好調で、特に平日の稼働率が上昇している。（旅館業 兵庫県）
- ・地元工務店への建築依頼が少なく、大手ハウスメーカーの安価な建築請負に負けている。
（木造建築業 静岡県）
- ・復興関連工事の受注が続いており、業況は良好である。（総合建設業 宮城県）
- ・中古物件購入の相談が最近増え、不動産物件の動きが活発化している。（不動産仲介業 大分県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。